

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 佐田建設株式会社

コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 田島 順一

TEL 027-251-1551

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,114	△59.1	△268	—	△284	—	△263	—
21年3月期第1四半期	7,608	—	△64	—	△68	—	14	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	△3.40	—	—	—
21年3月期第1四半期	0.18	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年3月期第1四半期	19,248	26.4	5,089	26.4	—	—	65.61	—
21年3月期	24,230	22.1	5,358	22.1	—	—	69.00	—

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,089百万円 21年3月期 5,352百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	銭	円	銭	円
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	16,150	10.6	△205	—	△212	—	△220	—	△2.84	—
通期	39,000	7.0	150	57.9	125	△1.6	120	△40.6	1.55	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 77,606,166株 21年3月期 77,606,166株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 35,601株 21年3月期 35,331株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 77,570,624株 21年3月期第1四半期 77,582,403株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で生産や株価の回復の兆しが見られたものの、世界的な金融危機の影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引続き厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資の慎重姿勢や公共投資の縮減継続等により、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は、前年同四半期に比べ47億7百万円減少し21億5千2百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ44億9千3百万円減少し31億1千4百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮や販売費及び一般管理費の削減努力は継続して行っているものの、引続く受注価格競争や建設事業における季節的変動要因等より、前年同四半期に比べ2億4百万円損失が増加し2億6千8百万円の営業損失となりました。

これにより、四半期純利益も前年同四半期に比べ2億7千7百万円減少し2億6千3百万円の四半期純損失となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金（73億8千9百万円）の減少や未成工事支出金（26億2千2百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ49億8千1百万円減少し192億4千8百万円（前期比20.6%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（27億8千8百万円）、短期・長期借入金（26億2千万円）の減少や未成工事受入金（12億8千2百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億1千1百万円減少し141億5千9百万円（前期比25.0%減）となりました。

純資産は、四半期純損失2億6千3百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円減少し50億8千9百万円（前期比5.0%減）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント増加し26.4%となっております。

「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少し42億円（前期比11.4%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は21億3百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少68億5千万円及び未成工事受入金の増加12億8千2百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億5千9百万円、未成工事支出金の増加26億2千2百万円及び仕入債務の減少28億6千2百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は2千1百万円（前年同四半期比1,855.9%増）となりました。

これは、主に有形固定資産等の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は26億2千1百万円（前年同四半期比57.9%増）となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

建設業界を取巻く環境は大変厳しい状況にありますが、現時点において連結業績予想の変更は行っておりません。今後更に経営資源を集中し、全社一丸となって「受注の確保と利益の向上」に邁進してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は1億7千1百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5百万円減少しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,300	4,839
受取手形・完成工事未収入金	4,893	11,743
未成工事支出金	4,499	1,877
材料貯蔵品	104	98
その他	419	643
貸倒引当金	△10	△29
流動資産合計	14,206	19,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,619	1,639
土地	2,847	2,847
その他(純額)	199	190
有形固定資産合計	4,666	4,677
無形固定資産	43	44
投資その他の資産		
投資有価証券	262	262
破産更生債権等	6,673	6,675
その他	69	71
貸倒引当金	△6,673	△6,675
投資その他の資産合計	332	334
固定資産合計	5,042	5,056
資産合計	19,248	24,230
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,479	7,268
短期借入金	1,160	3,700
未成工事受入金	4,344	3,062
完成工事補償引当金	2	2
賞与引当金	44	30
工事損失引当金	202	219
債務保証損失引当金	154	155
その他	308	1,078
流動負債合計	10,695	15,517

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	320	400
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	2,473	2,300
その他	33	16
固定負債合計	3,463	3,354
負債合計	14,159	18,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	341	604
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,272	4,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	817
少数株主持分	—	5
純資産合計	5,089	5,358
負債純資産合計	19,248	24,230

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,608	3,114
売上原価	7,217	2,978
売上総利益	390	136
販売費及び一般管理費	454	404
営業損失(△)	△64	△268
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
還付加算金	10	—
その他	3	2
営業外収益合計	15	2
営業外費用		
支払利息	10	11
支払手数料	7	7
その他	0	—
営業外費用合計	19	19
経常損失(△)	△68	△284
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	14	21
債務保証損失引当金戻入額	73	1
特別利益合計	88	25
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19	△259
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等合計	5	3
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19	△259
減価償却費	38	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△20
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△16
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△73	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	172
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	11
売上債権の増減額(△は増加)	3,465	6,850
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,322	△2,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,972	△2,862
未成工事受入金の増減額(△は減少)	285	1,282
その他	850	△433
小計	1,496	2,144
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△11
法人税等の支払額	△30	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△23
有形固定資産の売却による収入	—	2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,580	△2,540
長期借入金の返済による支出	△80	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△2,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213	△538
現金及び現金同等物の期首残高	5,001	4,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,787	4,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし

連結受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第1四半期累計期間	当四半期 平成22年3月期 第1四半期累計期間	増減金額	前年同期比	(参考) 前期 平成21年3月期	
	金額	金額			金額	
建設事業	受注高	百万円 6,859	百万円 2,152	百万円 △ 4,707	% △ 68.6	百万円 29,431
	完成高	7,608	3,114	△ 4,493	△ 59.1	36,452
	繰越高	26,903	19,668	△ 7,235	△ 26.9	20,631

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 平成22年3月期 第1四半期累計期間		(参考) 前期 平成21年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	1,194	19.6	685	43.0	9,753	38.8
	建築工事	4,910	80.4	907	57.0	15,386	61.2
合計	6,105	100.0	1,592	100.0	25,139	100.0	

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 平成22年3月期 第1四半期累計期間		(参考) 前期 平成21年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
完成高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	2,237	31.3	1,129	46.9	10,671	33.1
	建築工事	4,901	68.7	1,277	53.1	21,550	66.9
合計	7,139	100.0	2,406	100.0	32,221	100.0	

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第1四半期末		当四半期 平成22年3月期 第1四半期末		(参考) 前期 平成21年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
繰越高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	土木工事	8,967	36.2	8,648	48.3	9,092	48.6
	建築工事	15,802	63.8	9,260	51.7	9,630	51.4
合計	24,770	100.0	17,909	100.0	18,722	100.0	

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前 年 同 四 半 期 平成21年3月期 第1四半期			当 四 半 期 平成22年3月期 第1四半期			増 減 金 額	前 同 期 年 比	(参 考) 前 期 平成21年3月期		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	
			百万円	%	%	百万円	%	%			百万円	%	%
受注工事高	土木	官公庁	996	83.4		385	56.2		△ 610	△ 61.3	8,127	83.3	
		民間	198	16.6		300	43.8		101	51.2	1,625	16.7	
		計	1,194	100.0	19.6	685	100.0	43.0	△ 509	△ 42.6	9,753	100.0	38.8
	建築	官公庁	1,107	22.6		156	17.2		△ 951	△ 85.9	3,802	24.7	
		民間	3,802	77.4		750	82.8		△ 3,051	△ 80.3	11,584	75.3	
		計	4,910	100.0	80.4	907	100.0	57.0	△ 4,003	△ 81.5	15,386	100.0	61.2
	計	官公庁	2,103	34.5		541	34.0		△ 1,562	△ 74.3	11,929	47.5	
		民間	4,001	65.5		1,050	66.0		△ 2,950	△ 73.7	13,209	52.5	
		計	6,105	100.0	100.0	1,592	100.0	100.0	△ 4,512	△ 73.9	25,139	100.0	100.0
完成工事高	土木	官公庁	1,882	84.1		901	79.8		△ 981	△ 52.1	8,823	82.7	
		民間	354	15.9		228	20.2		△ 126	△ 35.7	1,847	17.3	
		計	2,237	100.0	31.3	1,129	100.0	46.9	△ 1,108	△ 49.5	10,671	100.0	33.1
	建築	官公庁	1,991	40.6		460	36.1		△ 1,530	△ 76.9	8,948	41.5	
		民間	2,910	59.4		816	63.9		△ 2,094	△ 71.9	12,601	58.5	
		計	4,901	100.0	68.7	1,277	100.0	53.1	△ 3,624	△ 73.9	21,550	100.0	66.9
	計	官公庁	3,873	54.3		1,361	56.6		△ 2,512	△ 64.8	17,771	55.2	
		民間	3,265	45.7		1,044	43.4		△ 2,220	△ 68.0	14,449	44.8	
		計	7,139	100.0	100.0	2,406	100.0	100.0	△ 4,732	△ 66.3	32,221	100.0	100.0
繰越工事高	土木	官公庁	8,042	89.7		7,717	89.2		△ 325	△ 4.0	8,233	90.6	
		民間	924	10.3		931	10.8		6	0.7	859	9.4	
		計	8,967	100.0	36.2	8,648	100.0	48.3	△ 318	△ 3.6	9,092	100.0	48.6
	建築	官公庁	7,020	44.4		2,453	26.5		△ 4,566	△ 65.1	2,757	28.6	
		民間	8,782	55.6		6,807	73.5		△ 1,975	△ 22.5	6,873	71.4	
		計	15,802	100.0	63.8	9,260	100.0	51.7	△ 6,542	△ 41.4	9,630	100.0	51.4
	計	官公庁	15,062	60.8		10,170	56.8		△ 4,892	△ 32.5	10,990	58.7	
		民間	9,707	39.2		7,738	43.2		△ 1,968	△ 20.3	7,732	41.3	
		計	24,770	100.0	100.0	17,909	100.0	100.0	△ 6,861	△ 27.7	18,722	100.0	100.0